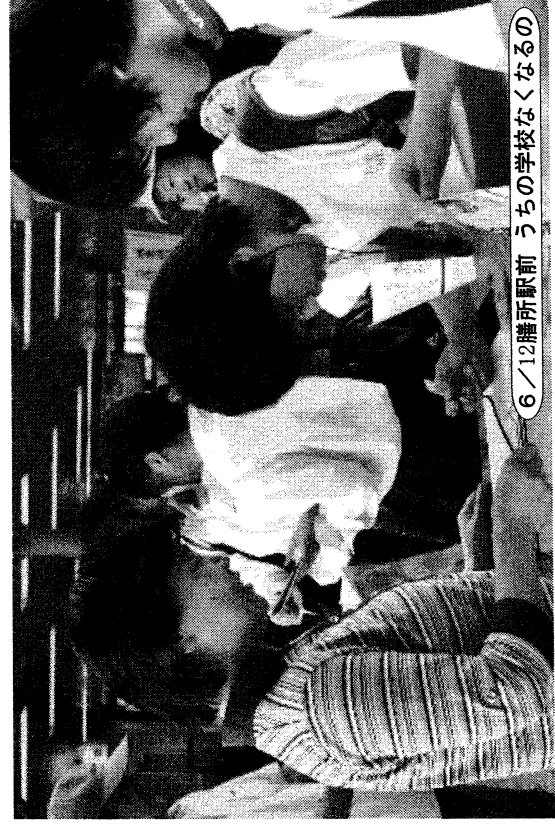




地域の高校をつぶすな

統廃合計画は中止せよ

市町から意見書ぞくぞく



6/12膳所駅前 うちの学校なくなるの

市町議会への請願に当たって、高教組は各党派への要請や議会の陳述で、統廃合計画の現状を説明しました。その時、ほとんどの議員は「こんな話は初めて聞いた。県は本当にこんな大幅な統廃合計画を進めているのか」と戸惑いを隠さずして

県立高校の統廃合問題が、知事選挙の大きな争点になっています。3人の知事候補が、この問題にどう対応するか目が離せません。この間、高教組は全県チラシの配布をはじめ、全教滋賀などと共同して、守山、膳所、長浜、彦根、八幡の各駅で宣伝と署名行動を展開。湖北から湖西まで、ブロック毎の「高校統廃合と地域の教育を

知事候補

高校生もおばちゃんも 振り向いて署名

ほとんどの議員が初めて聞いた。甲良町が請願採択の一環舞い全二致。この問題で、甲良町の対応は敏感でした。5月の終わり、同町の議長に電話を入れると、「6月1日に議事運営委員会があるから説明に来てくれ」とのことでした。高教組は、この日の議事

語る集い」を開いてきました。さらに、19すべての市町議会に「知事と教育長へ意見書上げる」とことを請願。現時点(7月5日)で、9議会が意見書を採択、4議会が継続協議か検討中です。5議会が不採択ですが、請願に賛成の意見も多く出されています。まだ、殆どの県民は事態を知りません。全県チラシが威力を発揮します。



きたには根拠がない、などです。7校陸上計算選手をただく。説明の途中、7校が減る計算の時には、若い議員さんが、電卓を叩いて計算し、みんなが納得しながらの議会運営委員会になりました。3時間後、議会事務局から高教組に次のような電話がかかりました。「議運で検討した結果、副議長が紹介議員になり



本会議にはかる。議運へ真剣な議論。滋賀は公立が多い。議会関係者によると、高教組が説明した後の議運では、町長と教育長を含めて相当活発な意見交換がされた模様です。「県は本気でやるつもりか。公私の割合を7対3にすると、公立学校の崩壊につながる。滋賀県は公立が多くていいんだ。公立を減らすやり方は東京や大阪に任せておけばいい。彦根に、大きな私学が来たら大変なことになる。この議運での討論で流れが決まったようでした。6月11日、同町議会は、



豊郷町 請願と意見書を採択

甲良町に続いて6月15日、豊郷町が私たちの請願と知事と教育長への意見書裏面に掲載を採択しました。これに先立つ6月11日、高教組は全員協議会で意見陳述。同日行われた文教民生常任委

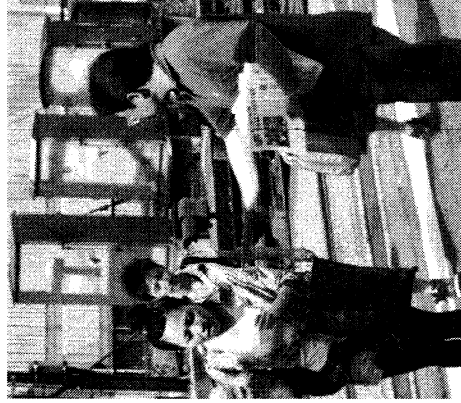
県立高校の統廃合に関する意見書などの採択状況(6/7)

1	大津市	採択	9	11	高島市	採択	1
2	彦根市	不採択	5	12	東近江市	採択	1
3	長浜市	不採択	5	13	米原市	採択	1
4	近江八幡市	不採択	4	14	日野町	採択	1
5	草津市	不採択	4	15	野田町	採択	1
6	守山市	不採択	3	16	野田町	採択	1
7	栗東市	不採択	3	17	野田町	採択	1
8	甲賀市	不採択	3	18	野田町	採択	1
9	湖南市	不採択	3	19	野田町	採択	1
10	高島市	不採択	3				
11	東近江市	不採択	3				
12	米原市	不採択	3				
13	日野町	不採択	3				
14	野田町	不採択	3				
15	野田町	不採択	3				
16	野田町	不採択	3				
17	野田町	不採択	3				
18	野田町	不採択	3				
19	野田町	不採択	3				

豊郷町が早くも採択している。6月17日、「自民党が提案している10%という数字を参考とさせていたまじ」と消費増進のアクセラを踏んだ。これを境に、就任直後にV字回復した内閣支持率は、またたく間に逆V字に変わった。◆自民党の公約には「超党派による円卓会議を設置する」とある。民主と自民の消費税大連立ができて、不思議ではないが、国民が許さない。◆もうたまたまさんは「消費税は上げるが低所得者には全額還付する」と口走ってしまった。しかも、低所得者の定義(年収が、凍結のたびにコロコロと変った。6月30日の県前、豊郷では年収200万円から300万円、彦根、秋田では300万円から350万円、夕方、山形では300万円から400万円へと、まるでバナナのたまたま売りだ。◆年収400万円なら、全世帯の47%が消費税を還付される。どんな方法で還付するのか。領収書を残しておくのか。最初から集めなければならない。昔さんは予想以上に「いかげん人」だった。◆昔さんは、強い経済、強い財政、強い社会保障という。法人税を下げて企業の競争力を高め、経済を強くするというのが、法人税を25%に下げれば9兆円の税収不足になり財政は弱くなる。消費税を上げて財政を強くするというのが、思う子は北部の学校に来るのは、(裏の下段)

地域を大事にする議員の思い

市町議会の保守系会派を訪ねると、議員たちは本音を語ります。

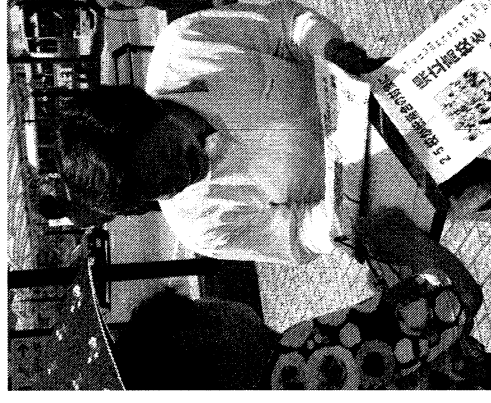
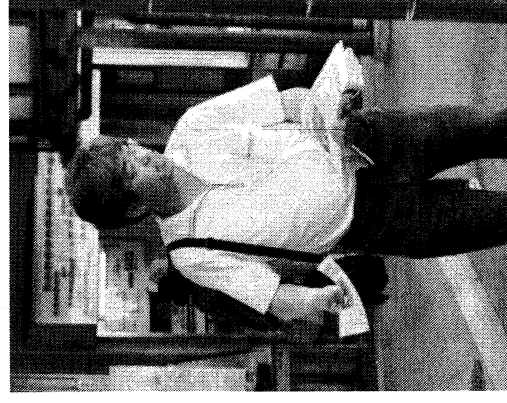


彦根市の会派の会長
また学校名が出ていないが、学校名が出てくると大騒ぎになると思う。私も自分の出身校がなくなると困る。自分は商売をしているが、地域の学校が減ってしまうと、町の活気がなくなる。

長浜市の会派の会長
湖北は、面積が広く人口密度が薄い。そういう特徴も考慮して、学級数が少ないからと言って都市部と一緒に一律に学校を減らさないでほしい。知事は、もつたいないと言うが、地域の住民に必要なものをケチるのはよくない。お金の使い方をよく考えてほしい。

豊郷町の議員
近くの学校がなくなると、うちの町の子どもはどこへ行けばいいのか。できる子はいいけど、できない子はどうなるのか。

栗東市の会派の会長
ここまで行けばいいのか、分からなくなる。お金もかかる。



統廃合チラシ 県庁職員7割が受けとる

6月11日の朝7時30分から県庁前で、高教組と全教滋賀の本部役員8人が統廃合問題の全県チラシを配布しました。相手は県庁の職員です。普段の駅前などであまりチラシを受け取りません。しかし、この日の様子は違いました。7割程度の県庁職員がチラシを受け取り、横断歩道前で信号を待つ間に食い入るように読んでいました。配布する方が追いつかず、通り過ぎてから取りに来る職員もいました。40分の間に1200枚のチラシがなくなりました。県職員の統廃合問題への関心の高さを示す、朝の場面でした。

4市町議会 高教組方趣旨説明

高教組が請願していた19市町のうち、甲良町、豊郷町、甲賀市、竜王町の4市町では、議会の場で、高教組が趣旨説明をする場が持たれました。

統廃合計画の作業を中止し 地域の意見を聞く場をシブボを

第2に、適正規模の高校を大規模化

大規模で学校の教育力を下げる

第1に、相当多くの県立高校がなくなってしまうことです。適正規模が「1学年6〜8学級」ですから5学級以下の学校が統廃合の対象になり、平均7クラスになると想定されます。県下46校のうち25校が統廃合の対象校になり7校が減らされます。また、公私立比率の見直しで、公立70%・私立30%にすると、さらに5校が減らされます。

多くの県立高校がなくなる

多くの県立高校がなくなる

第1に、相当多くの県立高校がなくなってしまうことです。適正規模が「1学年6〜8学級」ですから5学級以下の学校が統廃合の対象になり、平均7クラスになると想定されます。県下46校のうち25校が統廃合の対象校になり7校が減らされます。また、公私立比率の見直しで、公立70%・私立30%にすると、さらに5校が減らされます。

第2に、適正規模の高校を大規模化

大規模で学校の教育力を下げる

第1に、相当多くの県立高校がなくなってしまうことです。適正規模が「1学年6〜8学級」ですから5学級以下の学校が統廃合の対象になり、平均7クラスになると想定されます。県下46校のうち25校が統廃合の対象校になり7校が減らされます。また、公私立比率の見直しで、公立70%・私立30%にすると、さらに5校が減らされます。

第2に、適正規模の高校を大規模化

大規模で学校の教育力を下げる

第1に、相当多くの県立高校がなくなってしまうことです。適正規模が「1学年6〜8学級」ですから5学級以下の学校が統廃合の対象になり、平均7クラスになると想定されます。県下46校のうち25校が統廃合の対象校になり7校が減らされます。また、公私立比率の見直しで、公立70%・私立30%にすると、さらに5校が減らされます。



二〇一〇年六月八日
滋賀県知事 嘉田由紀子様
滋賀県公立高等学校教職員組合
執行委員長 杉原 秀典
全教滋賀教職員組合
執行委員長 田中 哲

嘉田知事に申し入れ

6月8日、滋高教と全教滋賀は、県立高校の統廃合計画に関して嘉田知事に申し入れを行い、30分間、意見交換しました。以下、申し入れの全文です。

県立高校の統廃合に関する 要求書

県教育委員会は「県立学校あり方検討委員会」の報告(以下「報告」)を受けて、県立学校の統廃合計画案をつくっています。報告には「学校の廃止も含めた大幅な統合・再編の必要がある」とあり、学校の適正規模を「1学年4〜8学級」から「1学年6〜8学級」に変更しています。この動きの元に県行政の意向があると考えます。このまま事態が推移すると、以下のような問題が発生すると考えられます。

して学校の教育力を下げることで、大多数の教育関係者は、子どもたちの発達にとっての適正な学校規模は「1学年5〜6学級」だと考えています。「報告」も「高等学校関係者への聞き取りによると、6学級規模が最も適切であるとする考え方が多く聞かれます」と述べています。その規模なら、担任が、自分が属する学年の全クラスの授業を担当し、生徒の生活や活動、つまり成長の状況を共有することができ、3年間を通しての教職員と生徒の関係の深さは生徒の発達にとって重要なことです。生徒自身が、学年や学校全体で自主的な活動をすすめる上でも有効です。県教委もこれまで「1学年4〜8学級」を適正規模とし、これに学科や地域性などの諸条件を加味して、3学級や9学級以上の学校も認めてきました。

現在の学校数を減らさなければ、1学年の学級数は、今後、2018(平成30)年度まで、ほぼ6学級で推移します。これは、ちょうど良い学校規模です。仮に学校を減らし平均7学級程度にすると、一方で地域性などの事情で3〜5学級規模の学校を残した場合、他方で8学級や9学級以上のマンモス校が残り増加することになります。

高校へ入学できない子どもが

第3に、希望しても高校へ入学できない子どもたちが一定数生まれる可能性があることです。公立高校の枠が狭くなり、格差と貧困の広がる中で、私学への入学も難しい場合がでてきます。昨年3月27日、大阪では「最後のとりで」の定時制高校で、募集定員オーバーで167人が不合格になったと発表されました。

教職員の年齢層が中年に偏る

第4に、学校の教職員の年齢層が中年に偏ることです。学校・学級数が減ればその分教師が要らなくなり、新規採用が抑えられるからです。すでに、生徒の募集減による教職員の年齢構成の「高齢層への偏り」が深刻です。09年現在、全県の県立高校で20代の教諭はわずか36人(1.8%)で、平均年齢は47歳に及んでいます。いくつかの学校では平均年齢が53歳に及びます。若いホームルーム担任やクラブ顧問がいなくなり、子どもと対話し同世代的に切り結ぶ力、子どもと接する力が弱まり深刻な問題になっています。ある学校では、生徒に「うちの学校はおじいちゃん学校だ」と言われています。

これは、老若のコンビネーションで成り立つ学校組織にとって欠陥です。

通学の負担がかさむ序列化すむ

第5に、全県一学区で示された問題点がさらに深刻になります。地域の学校がなくなり通学の時間や費用が増えたり、地域と高校のつながりが薄れます。入試競争と学校の序列化をさらにすすみ、それは新たな統廃合の条件をつくりま。

子どもの減少でちよとよい状態

県教委は「子どもの減少」を統廃合の理由にします。確かに、この19年間で7000人の子どもが減りました。しかし、1990年は、生徒が最も多くマンモス校がたくさんありました。体育館には全員が入らず行事や部活動で、みんなカマンしていました。2009年は生徒が最も少なく、学校はちよとよい状態になりました。子どもの減少で学校がちよとよい状態になったことを無視して、統廃合の理由にすることは一種のトリックです。

子どもに使うお金 最下位クラス

県教委は、「県の財政難」を理由に

使います。しかし、子ども一人当たり使う県のお金は、全国の44位、47位で、毎年最下位クラスです。県教委は、他府県の「統廃合の進行」を理由にします。しかし、「滋賀県」は統廃合がすすんでいなくても、子どもの減少率が少なく学校規模は全国平均よりも大きいのです。

知事はマニフェストを守って 作業を中止し県民の意見を聞く場を

嘉田知事は、前回の知事選挙で「高校の統廃合は行いません」とのマニフェストを掲げて当選しました。この3月の県議会では「マニフェストを遂行する、変えない」と言っていない。最終的に県民市民の思いをお聴きして知事として必要な判断をさせていただくと答弁しました。私たちは、知事がマニフェストの立場を守り、滋賀の公教育を土台から支えていただくことを強く期待し、以下のことを要求するものです。
① 県立高校の統廃合計画の作業をすぐに中止すること。
② 県立高校の統廃合に関して、教育関係者や市町議会や父母、県民の意見を聞く場を設定し、それを踏まえて今後の方向を決めること。広く県民に開かれたシンポジウムを開催すること。

(表から)定員を超えるのはそうした原因もあるのでは。

回答 湖東地域以外からの流入が多いのではと心配する。彦根東では、湖東地域以外からの生徒が25・5%あるそうだ。

質問 行く高校がなくなり、私学のハードルも高い。統廃合になれば、もっと厳しくなるのでは。近くの県立高校に行ける環境をつくるのが県の責任ではないか。

回答 八幡以北の高校が3〜4校に1校くらいになると考えられる。

質問 近くに高校があるのがベターだと思うが、入ればよいというものではない。入学してもすぐ退学する現状を打開するにはどうしたらいいか。

回答 近くのA高校では、ここ数年、卒業率は相当に上がってきているようだ。

質問 統廃合がすすむと多くの教員が削減されるのではないか。

回答 県は教育予算の削減ではなく他の工夫をしてほしい。子どもの予算を削らないでほしい。

質問 学校規模は1校6学級でよいと教師が回答して、委員会の案が作られたのではないのか。

回答 「県立学校のあり方検討委員会」の委員長が強引に6学級から8学級にしたということだ。